

施策4	良質で多様な保育サービスの充実	主管部長(課)	こども未来部長(保育政策課)
		関係部長(課)	こども未来部長(保育支援課)

1 施策目標

江東区の目指す姿

保育施設が適切に整備されているとともに、良質で多様な保育サービスが安定的に提供され、安心してこどもを産み、育てることができています。

施策実現に関する指標(代表指標)

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
保育所待機児童数	人	51	14	4	0	0	0	0	保育政策課

指標選定理由 保育施設の整備状況、保育サービスの充実を測る指標であるため

分析	達成度	5 (達成)	◆6年度の待機児童数は、民間活力を活用した認可保育園の新規開設や、地域や年齢によって異なる保育需要に応じた既存施設の定員変更、居宅訪問型保育事業等の多様な保育サービスの継続実施により、前年度に引き続き0人となった。						

施策コストの状況

種別	5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算
トータルコスト	42,299,698千円	36,967,023千円	44,716,330千円	47,013,035千円
事業費	36,323,900千円	31,754,750千円	38,230,087千円	40,727,487千円
人件費	5,975,798千円	5,212,273千円	6,486,243千円	6,285,548千円

《参考》施策を取り巻く状況(社会状況/国・都の動向)

◆令和5年6月13日に閣議決定された「こども未来戦略方針」において、全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付「こども誰でも通園制度(仮称)」を創設することが示された。6年度からは本制度の本格実施を見据えた形でモデル事業を実施するとともに、検討会にて議論が進んでいる。

◆保育所等を利用していない未就園児を定期的に預かり、こどもの健やかな成長を図るとともに、育児不安解消等、子育て支援の充実を図る「多様な他者との関わりの機会の創出事業」が都より令和5年3月30日に示され、事業を開始している。

◆令和6年3月13日公布の内閣府令により、同年4月1日から保育所における保育士の配置基準が改善され、3歳児は20対1から15対1に、4・5歳児は30対1から25対1になった。国は今後、1歳児についても保育士の配置基準を改善することとしている。

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1		待機児童の解消
主な取組	待機児童ゼロ継続に向けた保育定員の適切な確保	
取組内容	◆5年度は、民間活力の活用により認可保育所1か所を新規整備したほか、地域や年齢によって異なる保育需要に応じた既存施設の定員変更を行った結果、合計で61名の定員増を図り、前年度に引き続き待機児童ゼロを継続した。今後は、各園定員の空き状況等も注視しつつ適切な定員確保に取り組みながら、待機児童ゼロの継続に取り組んでいく。	
主な実施事業	私立保育所整備事業	
取組方針2		良質かつ多様な保育サービスの提供
主な取組	保育所に対する指導検査の専門性の向上及び保育人材の確保	
取組内容	◆保育所に対する効率的かつ効果的な指導検査を実施するため、検査項目の一部を税理士等の専門家に委託し、検査の専門性の向上を図っている。 ◆保育人材の確保のため、処遇の改善につながる補助をはじめ、宿舍借上補助、就職相談会及び法人採用担当者向け採用活動等支援セミナーなど、様々な支援を行っている。また、5年度に開始した職員の定着支援に向けた取り組みに加え、6年度は人材確保に係る経費の補助を試行的に実施する。さらに、休日保育及び病児・病後児保育など、保護者の多様な就労形態、家庭環境やライフスタイル等に応じた保育サービスを提供している。	
主な実施事業	保育の質の向上事業、保育従事者確保支援事業、病児・病後児保育事業、私立保育所補助事業	

3 取組方針の実施状況

取組方針1	待機児童の解消	主管部長(課)		こども未来部長(保育政策課)						
		関係部長(課)		こども未来部長(保育支援課)						
地域やこどもの年齢によって異なる保育需要に応じて、公有地の活用や大規模開発との連携など、多様な整備手法を用いて認可保育所等の整備を進めます。また、区立幼稚園での3歳児保育や預かり保育、居宅訪問型保育事業をはじめとする様々な手法を用い、保育の受け皿を確保します。さらに、保育サービスの情報提供や窓口相談等を行う保育園ナビゲーターの活用により、保護者のニーズに応じた情報提供を行い、待機児童の解消を目指します。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
保育所待機児童数(再掲)		人	51	0	4	0	0	0	0	保育政策課
指標選定理由		(代表指標に記載)								
分析	達成度	(代表指標に記載)								
	代表指標に記載									
取組コストの状況										
種別		5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算					
トータルコスト		566,371千円	190,839千円	26,520千円	14,018千円					
事業費		554,564千円	180,485千円	16,819千円	0千円					
人件費		11,807千円	10,354千円	9,701千円	14,018千円					
成果と課題										
◆令和6年4月時点では、民間活力の活用により認可保育所1か所を新規整備するなど、61人の認可保育定員の増を図り、前年度に引き続き待機児童ゼロとなった。今後も、待機児童ゼロを継続していくため、「江東区こども・子育て会議」の意見を踏まえながら、適切な保育需要への対応を検討するとともに、居宅訪問型保育事業等の多様な保育サービスを継続実施する。										
◆保育園ナビゲーターによる入園申込方法の相談や保育園に関する情報提供を実施し、保護者のニーズに応じたサービスの提供を行っている。										
◆地域や年齢によっては空き定員が生じていることから、保育定員の見直しや空きスペースを活用した一時預かりサービスの拡充を検討していく必要がある。										

取組方針2	良質かつ多様な保育サービスの提供	主管部長(課)		こども未来部長(保育支援課)						
		関係部長(課)		こども未来部長(保育政策課)						
保護者が安心してこどもを預けることができるよう、都との連携の下、区内保育施設の指導検査を推進するとともに、施設改修等による保育環境の改善を行います。また、保育人材の確保のため、処遇の改善につながる補助をはじめ、宿舍借上補助、就職相談会及び法人採用担当者向け採用活動等支援セミナー等、保育事業者の意向を聞きながら様々な支援に取り組みます。さらに、休日保育及び病児・病後児保育など、保護者の多様な就労形態、家庭環境やライフスタイル等に応じた柔軟な保育サービスを提供します。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
保育所に対する指導検査実施完了割合		%	100 (30年度)	100	100	100	100		100	保育支援課
指標選定理由		保育の質の維持・向上に資する活動量を示す指標であるため								
分析	達成度	◆保育所に対する指導検査は、施設数が増加傾向にある中、毎年度着実に実施している。								
	5 (達成)									
取組コストの状況										
種別		5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算					
トータルコスト		41,733,327千円	36,776,184千円	44,689,810千円	46,999,017千円					
事業費		35,769,336千円	31,574,265千円	38,213,268千円	40,727,487千円					
人件費		5,963,991千円	5,201,919千円	6,476,542千円	6,271,530千円					
成果と課題										
◆区での取り組みは、順調に推移している。今後は、全ての対象施設への検査を継続しつつ、検査の専門性の向上により検査の精度の向上を図るほか、提供する保育サービスの充実を図るなどして、保育の質の向上を図っていく必要がある。										
◆AIシステムによる入所選考の実施について、3年度より本格運用を行い、令和6年4月入所についても、それぞれ保育所利用調整結果発表の早期化を実現しており、今後も、例月の入所調整等の機会を活用するなど、引き続き区民の利便性向上を図っていく。										
◆保育士不足の状況が続いており、引き続き人材確保支援に努める。										
◆病児・病後児保育室については、3か所で運営しているが、6年度に新規2か所の開設へ向けて取り組む。										

4 一次評価《主管部長による評価》

総評	◆区の取り組みは着実に推移している。今後も待機児童ゼロを継続していくために保育需要への適切な対応を検討するとともに、保育の質の向上、保育サービスの充実に係る取り組みを継続する。
今後の方向性	◆「江東区長期計画」及び現在策定中の「江東区こども計画」に基づき、地域ごとの需要に応じた適切な定員確保と保育の質の向上に取り組むとともに、待機児童ゼロを継続していくための適切な保育需要への対応を検討していく。 ◆適正な運営及びサービスの質の確保をするため、検査の対象となる全ての保育施設に対して年1回の指導検査を適切に実施する。 ◆区民の多様なニーズへの対応や指導方法の研究を推進し、保育の質の向上につなげていく。

5 二次評価《区の最終評価》 ※3年度の外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

総評	◆指標については目標を達成し、施策の進捗状況は順調であると言える。 ◆今後も施策が目指す江東区の姿の実現に向け、下記について着実に取り組む必要がある。
実現に向けた取り組み	◆今後も待機児童ゼロを継続していくため、地域ごとの保育需要の分析を行い適切な定員枠を確保するとともに、「保育の質の向上」に取り組んでいく。 ◆各園における空き定員の状況等を踏まえながら、空きスペースの有効活用を検討していく。 ◆保育サービスに係る事務等の更なるDX化を進め、区民サービスの向上とともに、保育従事者の負担軽減を図る。 ◆保育の質の確保のため、指導検査を着実に実施していくとともに、保育従事者の確保や技能向上に向けた取り組みについて引き続き実施していく。

施策5	みんなで取り組む子育て家庭への支援	主管部長(課)	こども未来部長(こども家庭支援課)
		関係部長(課)	総務部長(総務課)、生活支援部長(保護第一課、保護第二課、生活応援課)、こども未来部長(養育支援課、保育政策課、保育支援課)、教育委員会事務局次長(庶務課、学務課)

1 施策目標

江東区の目指す姿

行政と地域が協働し社会全体で子育て家庭を支えることで、孤立した子育て環境が解消され、誰もが喜びを感じながら子育てし、こどもたちが健やかに成長しています。

施策実現に関する指標(代表指標)

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
地域に見守られて子育てしていると 感じる保護者の割合	%	65.5	56.8	57.3	61.2	62.8		70	こども家庭支援課

指標選定理由

こどもが安全に安心して過ごせる環境づくりに向けた区の取り組み状況を客観的に示す指標であるため

分析

達成度

◆地域に見守られて子育てしていると感じる保護者の割合は2年度から5年度にかけ微増ながら増加傾向にある。

*

◆5年度は、近所づきあいや地域との接点がないとの理由で地域との関係を感じない保護者の割合は11.3%であり、約1割が地域の支援を実感できていない。

施策コストの状況

種別	5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算
トータルコスト	19,554,782千円	18,228,818千円	19,524,975千円	23,782,571千円
事業費	18,785,284千円	17,554,691千円	18,471,293千円	22,543,144千円
人件費	769,498千円	674,127千円	1,053,682千円	1,239,427千円

《参考》施策を取り巻く状況(社会状況／国・都の動向)

◆令和5年12月、国はこども基本法に基づく「こども大綱」を閣議決定した。また、「こども未来戦略」を定め、子育ての経済的負担軽減に着手した。

◆令和4年6月の児童福祉法改正により、子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)の機能を一体化させた「こども家庭センター」の設置が区市町村に求められた。

◆国は、6年度から児童手当について高校生まで支給対象を拡大、所得制限廃止、第3子の加算の方針を示している。都は5年度から引き続き、都内に住む18歳までの全てのこどもに月5千円を支給する「018サポート事業」を実施する。

◆児童虐待、貧困、ひきこもりなど、こどもとその家族が抱える困難は複雑・多様化しており、ヤングケアラーなどの新たな課題へのきめ細かな支援が求められている。

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1	子育て支援サービスの充実
主な取組	家事・育児サポーターの拡充、児童館一時預かりの拡充
取組内容	◆「家事・育児サポーター」の派遣について、令和6年8月より0～2歳のこどもを養育する家庭に対象者を拡充し、子育てで孤立しやすい家庭が安心して子育てできる環境の整備を図る。 ◆児童館における指定管理者制度の新規導入に合わせて、一時預かりの導入を推進する。 ◆子育てに関する情報発信を強化し、子育て家庭が必要な情報を受け取ることができる方策の検討を進める。
主な実施事業	こうとう家事・育児サポート事業、児童館子育てひろば事業、子育て支援情報発信事業
取組方針2	子育て家庭への経済的支援・自立支援
主な取組	こども、子育て世帯への経済的支援の強化
取組内容	◆児童手当や児童扶養手当の制度拡充、子ども医療費助成の対象拡大など、子育て世帯に対する経済的支援を実施している。 ◆5年度より、奨学金の給付制度の創設、認可保育所等に通う第2子保育料の無償化、幼稚園保育料等の補助など、教育・保育に関する負担軽減策を実施している。
主な実施事業	児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業、子ども医療費助成事業、奨学資金給付等事業、認可外保育施設等保護者負担軽減事業、私立幼稚園等保護者負担軽減事業
取組方針3	児童虐待の未然防止と虐待対応力の強化
主な取組	「江東区児童相談所基本計画」の策定、「こども家庭センター」設置に向けた組織の再編、ヤングケアラーの支援強化
取組内容	◆区立児童相談所の開設に向け、区の目指す児童相談体制や児童相談所の基本理念、施設整備の基本的な方針などを定めた「江東区児童相談所基本計画」の策定に着手する。 ◆「こども家庭センター」の設置に向け、現状の児童相談体制に追加される機能や役割などの課題整理を関係所管と調整を進め、効果的かつ効率的な支援体制の構築を目指す。 ◆ヤングケアラーに対する支援ネットワークの強化や普及啓発・周知等に取り組む。
主な実施事業	児童虐待対応事業、ヤングケアラー支援事業

3 取組方針の実施状況

取組方針1		子育て支援サービスの充実			主管部長(課)		こども未来部長(養育支援課)			
					関係部長(課)		こども未来部長(こども家庭支援課、保育政策課)、教育委員会事務局次長(学務課)			
子育ての孤立感の解消や児童虐待を予防するため、地域の子育て支援拠点である子ども家庭支援センターの整備を進めるなど、子育て支援環境の拡充を図ります。また、子ども家庭支援センターや児童館、保育園、幼稚園などで、子育て相談や子育てひろば、一時預かり保育等の子育て支援策の充実に努めるとともに、ファミリーサポート事業等、区民による地域子育て活動を支援します。そして、様々な子育て施設や施策との連携により、保護者やこども一人一人のニーズに沿った支援を行います。さらに、多様なメディアやイベントなどを通じて、子育て世帯に必要な情報を積極的に発信していきます。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
子育てひろば利用者数		人	323,756 (30年度)	168,643	242,433	366,961	465,862		456,000	養育支援課
指標選定理由		子ども家庭支援センターや児童館、保育園の活動量を測る指標であるため								
分析	達成度	◆新型コロナウイルス感染症対策による利用制限のない運営により利用者数の回復が見られたことから、各施設で前年度比増となり、目標値を超えた実績となった。								
	5 (達成)	◆4年度開設の亀戸、住吉子ども家庭支援センターの認知度が上がったことも利用者数の押し上げに寄与した。								
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
リフレッシュひととき保育利用者数		人	9,415 (30年度)	5,827	9,550	13,579	19,661		15,400	養育支援課
指標選定理由		子ども家庭支援センターの活動量を測る指標であるため								
分析	達成度	◆新型コロナウイルス感染症対策による利用制限のない運営により利用者数の回復が見られたことから、各施設で前年度比増となった。								
	5 (達成)	◆4年度開設の亀戸、住吉子ども家庭支援センターの認知度が上がったことも利用者数の押し上げに寄与した。								
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
必要な子育て情報が入手できる保護者の割合		%	67.8	66.8	65.7	62.7	70.6		70	こども家庭支援課
指標選定理由		子育て支援情報の提供体制の充実に向けた区の取り組みに対する効果を客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	◆保護者の子育て情報入手についての目標は達成した。								
	5 (達成)	◆必要な子育て情報が届かない、わかりづらいとの回答も一定数存在するため、情報提供ツールやタイミングなどの分析が引き続き必要である。								
取組コストの状況										
種別		5年度予算		5年度決算		6年度予算		7年度予算		
トータルコスト		1,137,308千円		1,101,334千円		1,612,342千円		2,559,104千円		
事業費		904,230千円		897,686千円		1,321,504千円		2,173,688千円		
人件費		233,078千円		203,648千円		290,838千円		385,416千円		
成果と課題										
◆子育て家庭の支援ニーズは多様化しているため、各事業の拡充や地域における支援者の増加を図る必要がある。										
◆区内8か所の子ども家庭支援センターは、より身近な地域でのサービス展開を可能としている。引き続き、保護者の育児負担感の軽減や孤立感の解消に向けたサービスの充実を図っていく。										
◆「児童館に関する運営方針」に基づき、東砂児童館の指定管理者選定を行った。6年度より一時保育サービスを実施し、更なる乳幼児支援の充実を図る。										
◆マイ保育園ひろば登録制度を区民ニーズに合わせて見直すとともに、保育園等の空き定員や余剰スペース等を活用した未就園児の定期的な預かり事業を実施する。										
◆子育て情報が欲しいタイミングで入手できていないという課題があり、SNS等を活用した取り組みを検討していく。										

取組方針2		子育て家庭への経済的支援・自立支援				主管部長(課)		こども未来部長(こども家庭支援課)		
						関係部長(課)		総務部長(総務課)、生活支援部(保護第一課、保護第二課、生活応援課)、こども未来部長(保育支援課)、教育委員会事務局次長(庶務課、学務課)		
児童手当等の支給や子ども医療費助成等により、子育て家庭の生活面における経済的支援を行います。また、医療費助成や就労支援、こどもたちへの学びのサポートなど、ひとり親家庭や生活困窮家庭への自立支援を行い、個々のニーズにあうサポートを推進します。さらに、保育園、幼稚園、認定こども園等の利用料の無償化により、保育・幼児教育の負担軽減を図ります。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
子ども医療費助成件数		件	1,261,048 (30年度)	930,289	1,067,702	1,106,812	1,463,391		－	こども家庭支援課
指標選定理由		子育て家庭への経済的支援を示す指標のため								
分析	達成度	◆2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により大幅な受診控えが発生したが、3年度以降は感染者の減少に伴い持ち直している。5年度からの増は、これまで同様、所得制限なし、自己負担なしで高校生相当まで助成対象を拡大したことによる。子ども医療費助成は、有資格者からの申請等に基づく支援であることから目標値の設定は困難であるが、今後も、迅速かつ適正な執行に努めている。								
	－									
取組コストの状況										
種別		5年度予算		5年度決算		6年度予算		7年度予算		
トータルコスト		18,117,555千円		16,871,125千円		17,479,331千円		20,698,272千円		
事業費		17,777,910千円		16,573,215千円		17,050,627千円		20,280,971千円		
人件費		339,645千円		297,910千円		428,704千円		417,301千円		
成果と課題										
◆高校生までの医療費助成の拡充、子育て世帯生活支援特別給付金の支給など、子育て世帯への更なる経済的支援を実施してきた。今後実施される児童手当や児童扶養手当の制度拡充に向け確実に対応していく。 ◆5年度より、学資金及び入学準備金の貸付制度に替えて給付制度を開始し、更なる支援の充実を図った。 ◆貧困の連鎖防止のため、生活困窮世帯向け無料の学習塾「まなび塾」を実施している。 ◆令和5年10月から認可保育所等に通う第2子保育料の無償化を実施するとともに、認可外保育施設利用料補助の拡大を実施した。										

取組方針3		児童虐待の未然防止と虐待対応力の強化				主管部長(課)		こども未来部長(養育支援課)		
						関係部長(課)				
きめ細かな児童相談支援体制を構築するため、各子ども家庭支援センターの機能強化を図るとともに、令和2年4月に子ども家庭総合支援拠点を設置しました。加えて、地域や関係機関との連携強化のほか、児童家庭支援士の訪問によるこどもに寄り添った支援や、養育支援訪問による家事・育児指導、宿泊を伴うショートステイなどの支援事業を充実し、児童虐待の未然防止を図ります。さらに、児童虐待への一元的・総合的な対応を図るため、児童相談所を整備します。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
しつけであってもこどもに体罰を与えてはならないと理解している区民の割合		%	58.2	59.5	66.9	65.8	61.2		100	養育支援課
指標選定理由		虐待の未然防止のための区の取り組みに対する効果を客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	◆コロナ禍で普及啓発の機会が減ったこともあり、指標値は前年度に比べ減少した。								
	3 (概ね順調)	◆「しつけのためなら、ある程度の体罰もやむを得ない」と考える区民は3割弱と一定数いるため、しつけと体罰の違い等についての正しい理解を広める取り組みを継続的に行っていく。								
取組コストの状況										
種別		5年度予算		5年度決算		6年度予算		7年度予算		
トータルコスト		299,919千円		256,359千円		433,302千円		525,195千円		
事業費		103,144千円		83,790千円		99,162千円		88,485千円		
人件費		196,775千円		172,569千円		334,140千円		436,710千円		
成果と課題										
◆児童虐待対応件数は4年度の1,662件に対し、5年度は1,462件と前年度比で12.0%減少した。 ◆地域における見守り支援機能の強化を図るため、4年度より見守り支援事業を全区展開している。アウトリーチ支援を行う「訪問支援ワーカー」の全子ども家庭支援センターへの配置及びワーカー支援を行う「地域支援コーディネーター」の増配置を検討していく。 ◆ヤングケアラーの支援について、要保護児童対策地域協議会のネットワークを活用した支援体制を構築した。また、関係機関向け研修の実施や、ヤングケアラーに関する理解促進のためリーフレットを区立小・中学校の全児童・生徒に配付した。 ◆7年度以降の児童相談所開設に向けて、令和5年10月に「江東区児童相談所基本構想」を策定。本基本構想に基づき、「江東区児童相談所基本計画」の策定を進めた。										

4 一次評価《主管部長による評価》

総評	◆子育て支援サービスに関する指標は上昇傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の区民の活動再開を捉え、各事業については効果を上げている。在宅子育て支援について引き続き事業を進めていく。 ◆「しつけと体罰」については、子育て世帯への見守り支援の実施とあわせ、正しい理解を広め虐待の未然防止に繋げていく。
今後の方向性	◆保育所等を活用した未就園児の定期的な預かり事業を実施することで、子育て世帯の幅広いニーズに対応していく。 ◆児童手当等の制度改正については、国の制度改正を踏まえ区として確実に対応していく。 ◆児童虐待対応、ヤングケアラーへの支援など、こどもに対するケアは、保健所等の関係機関とも連携しながら引き続き実施していく。 ◆児童相談所開設に向け基本計画を策定していく。 ◆児童相談所の設置を見据え、こども家庭センター及び子ども家庭支援センターの体制整備を進めていく。

5 二次評価《区の最終評価》 ※3年度の外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

総評	◆代表指標については、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、各種サービスの利用が増えたことにより、計画策定時の現状値水準に戻りつつあり、取組方針の指標についても概ね順調である。 ◆今後も施策が目指す江東区の姿の実現及び指標の向上に向け、下記について着実に取り組む必要がある。
実現に向けた取り組み	◆子育ての孤立化防止や子育て不安感の解消のため、乳幼児人口の動態や区民ニーズを踏まえながら、子ども家庭支援センターの未整備地区への整備や事業拡充を図るとともに、育児コミュニティの形成に向けたイベントの展開や新たな子育て支援メニューの検討に努め、「こどもまんなか江東区」の実現を目指す。 ◆子育て家庭への経済支援については、適切な支援が提供できるよう引き続き実態の把握に努め、必要とする方全てに行き渡る情報発信の手段について検討する。 ◆児童虐待防止に向けた取り組みについて、各子ども家庭支援センターの機能強化を図るとともに、アウトリーチ型支援体制の強化に努める。 ◆きめ細かで切れ目のない児童相談体制を構築するため、新たに設置するこども家庭センターを中心に、都や地域等の関係機関と連携強化を図る。 ◆児童相談所の開設に向け、「江東区児童相談所基本構想」及び現在策定中の「江東区児童相談所基本計画」に基づき、規模や整備手法、相談体制など、具体化に向けた検討を着実に進める。

施策6	一人一人に向き合う学校教育の充実	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(指導室)
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、学校施設課、学務課、教育支援課、教育センター)

1 施策目標

江東区の目指す姿

一人一人の児童・生徒(幼児を含む)に向き合った学校教育が行われ、確かな学力・思いやりの心・健康な身体が育まれています。

施策実現に関する指標(代表指標)

本施策においては、各取組方針に対応する指標の達成が施策実現につながることから、各指標の推移を基に評価を行う。

施策コストの状況

種別	5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算
トータルコスト	9,570,381千円	9,340,596千円	12,196,801千円	12,459,937千円
事業費	7,897,632千円	7,882,580千円	10,489,728千円	10,944,956千円
人件費	1,672,749千円	1,458,016千円	1,707,073千円	1,514,981千円

《参考》施策を取り巻く状況(社会状況／国・都の動向)

◆2年度に小学校、3年度に中学校で現行の学習指導要領が全面実施され、言語能力の育成、英語教育の充実、情報活用能力の育成など、新しい時代に求められる資質・能力を育むための教育を確実に実施することが求められている。
 ◆更なる豊かな心を育むため、多様性を認め合う教育を推進するとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを活かした教育の充実が必要である。また、こどもたちの自信、やる気、確かな自我を育て、自分を価値ある存在として捉える気持ちを育めるよう、自己肯定感を高める取り組みが求められている。
 ◆分かりやすい授業の実施や、ICT 教育の更なる強化、問題行動への対応等、教員への期待は高く、かつ多岐にわたっている。その中で教員が一人一人のこどもと向き合う時間を確保しつつ、児童・生徒の明日を担う教員の資質・能力の向上、さらには学校の組織力の向上が必要である。
 ◆令和4年12月にスポーツ庁、文化庁は「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定し、休日の学校部活動の地域への移行について、5年度から7年度までを改革推進期間と位置付けた。

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1	学習内容の充実
主な取組	「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」を基にした教育の充実
取組内容	◆学びスタンダード強化講師等の効果的な活用、補習教室の実施、また、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進するとともに、外国人講師の活用による英語教育の充実や、分かりやすい授業の実施に向けたICT 教育の推進に取り組む。
主な実施事業	確かな学力強化事業、外国人講師派遣事業、学校力向上事業、オリンピック・パラリンピック教育レガシー活用事業、幼小中連携教育事業
取組方針2	思いやりの心の育成
主な取組	児童・生徒の発達段階に応じた人間関係づくりや、自己肯定感の向上、人権教育の充実
取組内容	◆道徳教育や地域活動・ボランティア活動等の特別活動、オリンピック・パラリンピック教育や多様性を認め合う教育を推進し、社会や他者を共感的に理解できる気持ちを育むとともに、自分の可能性に最大限チャレンジできる心の教育を充実させ、人格形成を図る。
主な実施事業	健全育成事業、小(中)学校移動教室運営事業
取組方針3	健康・体力の増進
主な取組	体育授業の充実及び健康で安全な生活と豊かなスポーツライフの実現を目指した教育の充実
取組内容	◆食育や保健指導等の健康教育の推進を行い、児童・生徒の生活習慣の改善と健康増進を図るとともに、生涯にわたって、健康で安全な生活と豊かなスポーツライフの実現を目指した教育の充実に努める。 ◆休日の地域クラブ活動として、文化コミュニティ財団及び健康スポーツ公社と連携した事業を実施するほか、外部有識者等が参画する会議体を設置し、区の方針策定に着手する。
主な実施事業	部活動振興事業、小(中)学校給食運営事業、幼稚園保健衛生事業、小(中)学校保健衛生事業
取組方針4	教員の資質・能力と学校の組織力の向上
主な取組	研修の充実、OFF - JT(*)等の活用、勤務環境の整備 *OFF - JT…Off The Job Trainingの略。職場や通常の業務から離れ、特別に時間や場所を取って行う教育・学習のこと
取組内容	◆各教科の指導方法や人権教育、問題行動の未然防止等の研修の充実、また、各学校の経営方針の下、教職員が一体となった校内研修やOFF-JT等を活用し、指導力をより一層向上させるとともに、働き方改革を推進し、授業改善のための時間や、児童・生徒に接する時間を確保できる勤務環境の整備を図る。
主な実施事業	教職員研修事業、教育調査研究事業

3 取組方針の実施状況

取組方針1	学習内容の充実	主管部長(課)		教育委員会事務局次長(指導室)						
		関係部長(課)		教育委員会事務局次長(庶務課、学務課、教育支援課)						
「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」を基にした幼・小・中(義務教育学校を含む)の区内全ての校種が一体となった教育の充実や学びスタンダード強化講師等の効果的な活用、補習教室の実施などにより、区立学校で都平均を更に上回る基礎学力を得られるよう努めます。また、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進するとともに、外国人講師の活用による英語教育の充実や、プログラミング教育や分かりやすい授業の実施に向けたICT教育の推進など特色ある教育活動の充実を図り、これからの時代に求められる資質・能力の習得に努めます。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
全国学力調査で都平均を100としたときの区の数値(小学校6年生/中学校3年生)		－	105.2 102.2	未実施	105.0 102.4	106.0 100.7	104.4 102.5		107 105	指導室
指標選定理由		学習の基礎となる読み書き計算の定着度を示す指標であるため								
分析	達成度	◆「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」を基にした授業改善や学びスタンダード強化講師の活用等を通して、本区の児童・生徒の学力は前年度と同水準にある。								
	*	◆ICT機器の活用や、研究協力校の研究成果を活かし、分かりやすい授業の実施につながっている。								
取組コストの状況										
種別		5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算					
トータルコスト		5,914,564千円	4,936,514千円	6,228,127千円	6,066,987千円					
事業費		4,387,335千円	3,606,231千円	4,705,889千円	4,754,806千円					
人件費		1,527,229千円	1,330,283千円	1,522,238千円	1,312,181千円					
成果と課題										
◆英語教育の充実に向け、小学校等の学びスタンダード強化講師の配置教科に英語を追加したほか、全小中義務教育学校に外国人講師を派遣した。外国人講師の更なる効果的な活用方法について、引き続き検討していく。										
◆「GIGAスクール構想」の推進に向け、効果的なICTの活用方法について指導資料を発行し、全小中義務教育学校へ周知した。引き続き、ICT教材の効果検証や教員のICT活用指導力の向上に向けた取り組みを行っていく。										

取組方針2		思いやりの心の育成		主管部長(課)		教育委員会事務局次長(指導室)				
				関係部長(課)		教育委員会事務局次長(学校施設課、学務課)				
児童・生徒の発達段階に応じた人間関係づくりや、自己肯定感を高める取り組み、人権教育の充実を図ります。また、道徳教育や地域活動・ボランティア活動等の特別活動、オリンピック・パラリンピック教育や多様性を認め合う教育を推進し、社会や他者を共感的に理解できる気持ちを育むとともに、自分の可能性に最大限チャレンジできる心の教育を充実させ、人格形成を図ります。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
自分にはよいところがあると思う児童・生徒の割合(小学校6年生/中学校3年生)		%	80.6 73.3	未実施	75.5 71.9	79.7 76.4	81.4 79.0		87 80	指導室
指標選定理由		児童・生徒の自己肯定感を示す指標であるため								
分析	達成度	◆「みんな、かがやく」をテーマにこどもも主体の取組を推進していることが影響し、自己肯定感に関するアンケートで肯定的に回答する児童・生徒の割合が、小学生、中学生ともに増加したと考えられる。								
	4 (順調)									
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
人の役に立つ人間になりたいと思う、児童・生徒の割合(小学校6年生/中学校3年生)		%	94.6 92.0	未実施	94.3 92.7	94.2 92.6	94.6 93.2		96 93	指導室
指標選定理由		児童・生徒の自己肯定感を示す指標であるため								
分析	達成度	◆人権教育や道徳教育、自己肯定感を高める教育、いじめ防止対策等の推進を通じて、自分の大切さとともにほかの人の大切さを認める心の育成、多様性を認め合える心の育成を図ったことにより、高い水準を維持している。								
	4 (順調)									
取組コストの状況										
種別		5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算					
トータルコスト		223,109千円	185,413千円	253,532千円	404,751千円					
事業費		207,721千円	172,083千円	235,289千円	375,687千円					
人件費		15,388千円	13,330千円	18,243千円	29,064千円					
成果と課題										
◆「道徳授業地区公開講座」を全校で実施し、道徳教育の質の向上や啓発を推進している。										
◆小学校・中学校それぞれ1校を「心の教育推進校」に指定し、道徳教育等の充実に取り組み、研修会等で成果を発信した。										
◆自己肯定感に関するアンケートの結果から、指導にあたっては、児童・生徒の発達段階を踏まえながら、自己肯定感の高まりを感じられる活動をさらに進めていくことが求められる。										

取組方針3	健康・体力の増進	主管部長(課)		教育委員会事務局次長(指導室)						
		関係部長(課)		教育委員会事務局次長(庶務課、学務課、教育支援課)						
「体力スタンダード」の取り組みにより、体育授業の充実を図り、継続的な運動習慣を身に付けることができるようにします。また、学校全体で食育や保健指導等の健康教育の推進を行い、児童・生徒の生活習慣の改善と健康増進を図ります。さらに、「江東区オリンピック・パラリンピック教育推進計画」に基づき、東京2020大会のレガシーを活かし、生涯にわたって、健康で安全な生活と豊かなスポーツライフの実現を目指した教育の充実に努めます。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
全国体力調査で都平均を100としたときの区の数値(小学校5年生男子/女子)		－	99.2 99.6 (30年度)	未実施	101.7 101.2	99.7 101.5	100.2 100.4		101 102	指導室
指標選定理由		児童・生徒の基本的な運動能力を示す指標であるため								
分析	達成度	◆体育授業の冒頭に、「わくわくタイム」など手軽に行える運動を取り組んだこと、また、小学校全校での「KOTO☆キッズながなわチャレンジ」の取り組みを行ったことにより、「握力」「反復横跳び」等、半数以上の種目において、指標の向上につながっている。								
	4 (順調)									
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
全国体力調査で都平均を100としたときの区の数値(中学校2年生男子/女子)		－	100.1 99.4 (30年度)	未実施	100.4 100.2	97.6 98.2	97.6 96.6		102 103	指導室
指標選定理由		児童・生徒の基本的な運動能力を示す指標であるため								
分析	達成度	◆保健体育授業の冒頭に、「ウォームアップタイム」など手軽に行える運動を取り組んだこと、また、「体力スタンダード」の定着に向けた授業改善を推進したことにより、「握力」「ボール投げ」の種目において指標の向上につながっている。								
	*									
取組コストの状況										
種別		5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算					
トータルコスト		3,229,775千円	4,043,510千円	5,524,038千円	5,780,721千円					
事業費		3,133,355千円	3,958,951千円	5,394,693千円	5,640,542千円					
人件費		96,420千円	84,559千円	129,345千円	140,179千円					
成果と課題										
◆アスリートや大学教授等の専門性の高い講師による体育実技研修会の実施により、教員の指導力向上につながった。 ◆区内にある企業チーム(プロバスケットチーム、車いすバスケットチーム、ラグビーチーム)と連携した出前授業を実施することにより、運動の楽しさや喜びを味わわせる取り組みをさらに推進していく。 ◆学校部活動について教員の働き方改革の推進のため部活動指導員を25名配置し、今後も積極的な活用を進める。また、休日の地域クラブ活動について、文化コミュニティー財団及び健康スポーツ公社との試行事業を実施する等検討を行った。										
取組方針4	教員の資質・能力と学校の組織力の向上	主管部長(課)		教育委員会事務局次長(指導室)						
		関係部長(課)		教育委員会事務局次長(庶務課、教育センター)						
教職員の経験年数や職層に応じた指導力、教科等の専門性の向上を図るため、各教科の指導方法や人権教育、問題行動の未然防止等の研修を充実します。また、各学校の経営方針の下、教職員が一体となった校内研修やOFF-JT(*)等を活用し、指導力をより一層向上させます。さらに、働き方改革を推進し、授業改善のための時間や、児童・生徒に接する時間を確保できる、勤務環境の整備を図ります。 *OFF-JT…Off The Job Trainingの略。職場や通常の業務から離れ、特別に時間や場所を取って行う教育・学習のこと										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区主催の研修に参加した教員の延べ参加者数		人	3,908 (30年度)	3,309	3,900	3,999	4,178		4,300	指導室
指標選定理由		教員の指導力向上、学校における働き方改革の推進に向けた区の取り組み状況を示す指標であるため								
分析	達成度	◆オンラインと集合型・オンデマンド型を使い分けた研修を行い、研修参加者数は増加している。 ◆オンライン、集合型双方のよさを活用した研修の実施方法の工夫や、教育課題に応じた講師の選定ができています。研修資料やアンケート等の更なるデータ化を構築し、より効率的な運営を目指す必要がある。								
	4 (順調)									
取組コストの状況										
種別		5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算					
トータルコスト		202,933千円	175,159千円	191,104千円	207,478千円					
事業費		169,221千円	145,315千円	153,857千円	173,921千円					
人件費		33,712千円	29,844千円	37,247千円	33,557千円					
成果と課題										
◆各種研修会を年間計画に沿って実施し、それぞれの立場から当面する学校教育の課題を研究することによって、教職員の資質向上を図った(管理職研修(5回)、主幹教諭等任用時研修(1回)、教務主任等研修(6回)、その他の研修(26回))。 ◆働き方改革の一環として、毎週水曜日を「Challenge Wednesday」と設定し、授業終了後原則下校とすることで、児童・生徒の主体的な学びの推進を図るとともに、教員が授業改善、学校運営を充実させるための、研究・研修活動や会議等に充てることで、教員の資質・能力の向上に取り組んでいる。										

4 一次評価《主管部長による評価》

総評	◆小学校・中学校ともに学力の数値は向上傾向にあるなど、区への取り組みは概ね順調に推移している。 ◆学習指導要領の趣旨や「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」を基盤とした教育活動を展開し、確かな学力、思いやりの心、健康・体力の向上を図る。
今後の方向性	◆令和3年3月に策定した「教育推進プラン・江東(第2期)」に基づき、施策を計画的に推進するとともに、毎年度、外部委員による進捗状況の評価・検証を行い、必要に応じた見直し等を行っていく。 ◆「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」を基にした教育活動を区内全ての学校園で推進する。また、外国人講師を活用した英語教育の充実や、ICT教育の推進など特色ある教育活動を推進する。 ◆「体力スタンダード」を基にした体育授業等の改善や体育的行事を通じて、健康・体力の向上を図る。 ◆休日の学校部活動について、8年度の地域への完全移行に向けた検討を、段階的に進めていく。

5 二次評価《区の最終評価》 ※3年度の外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

総評	◆指標については現状値から低下している指標もあるが、施策全体としては近年順調に推移しており、施策の進捗状況は概ね順調であると言える。 ◆今後も施策が目指す江東区の姿の実現及び指標の向上に向け、下記について着実に取り組む必要がある。
実現に向けた取り組み	◆「こうとう学びスタンダード定着度調査」(3年度)により浮き彫りとなった課題に対し、学びスタンダード強化講師や指導資料の活用等を通じた授業改善の推進を図る。 ◆ICT環境整備の進展を踏まえ、ICTを最大限活用した授業・学習を引き続き推進していくとともに、教職員のICT活用能力の向上を図る。 ◆人権尊重教育推進校等で実施した取り組みについて引き続き検証・共有し、自己肯定感や社会貢献意識の醸成を、児童・生徒の発達段階に応じて進めていく。 ◆皆が楽しんで取り組むことができる運動の導入や運動機会の創出について引き続き検討し、児童・生徒の健康・体力の増進を図る。 ◆東京2020大会のレガシーを活用した教育事業を展開し、児童・生徒の思いやりの心の育成や運動に対する関心度の向上を図る。 ◆教員の指導力や専門性の向上を図るため、研修の目的や目標を明確にすることによって効果的な内容としていくとともに、オンライン研修等を引き続き実施する。また、「Challenge Wednesday」を継続することで児童・生徒と向き合う時間の増加や、教職員の働き方改革を加速させる。

施策7	多様なニーズに応じた教育環境の充実	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(教育支援課)
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、学校施設課、学務課、指導室、地域教育課、教育センター)

1 施策目標

江東区の目指す姿										
学校、地域、家庭及び関係機関が連携・協働し、全ての児童・生徒が明るくのびのび通うことができる教育環境を実現しています。										
施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
一人一人を大切にしたい教育が行われていると思う区民の割合		%	22.5	19.7	21.4	24.4	23.6		25.3	教育支援課
指標選定理由		一人ひとりの特性に応じた教育が展開されているかを客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	◆3年度と比較し3ポイントの増加となっている。増加の要因として、コロナ禍であってもスクールカウンセラーの時間数の増など一人ひとりへのきめ細やかな支援体制づくりを進めたことが一因と考える。								
	4 (順調)									
施策コストの状況										
種別		5年度予算		5年度決算		6年度予算		7年度予算		
トータルコスト		16,538,064千円		23,238,181千円		20,482,741千円		23,304,213千円		
事業費		16,037,948千円		22,799,951千円		19,927,217千円		22,748,658千円		
人件費		500,116千円		438,230千円		555,524千円		555,555千円		
《参考》施策を取り巻く状況(社会状況／国・都の動向)										
◆平成29年にコミュニティ・スクール導入の努力義務化などを内容とする「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正が行われ、導入数は飛躍的に増加している。※公立の小・中・義務教育学校の導入校:全国16,131校(58.3%) 【文科省公表】、江東区4校(5.8%)＜調査基準日:令和5年5月1日＞										
◆都は令和4年度教育庁主要事業の中でスクールソーシャルワーカー活用事業の推進を強化することを打ち出し、強化モデルとして、問題を抱える児童・生徒への働き掛けに加えて、7年度からは管下の全学校にスクールソーシャルワーカーが週1回3時間以上訪問する体制の構築を目指している。										

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1	多様な教育ニーズに応じた教育支援の推進
主な取組	児童・生徒の発達の特性に応じた柔軟な人的支援の配置と学級の設置等の環境整備
取組内容	◆発達に特性のある児童・生徒の状況に応じて、支援員の配置を学校の裁量により柔軟に配置できるように進める。併せて特別支援教室の拠点校を整備することで、きめ細かい支援の充実に努める。
主な実施事業	学習支援事業、小学校特別支援教育事業、中学校特別支援教育事業
取組方針2	いじめ・不登校対策等の充実
主な取組	「江東区いじめ防止基本方針」、「不登校総合対策」に基づいた取り組みの充実
取組内容	◆SNSを通じた教育相談の対象の拡大(小学5,6年生を追加)や、スクールソーシャルワーカーの配置人数の拡充及び定期的に学校へ訪問する学校巡回型への移行を行い、児童・生徒の問題の未然防止及び早期発見の体制の強化を図った。
主な実施事業	不登校児童・生徒支援事業、スクールカウンセラー派遣事業、スクールソーシャルワーカー活用事業、スクールローヤー活用事業、教育相談事業
取組方針3	学校・地域・家庭の連携の推進
主な取組	学校を拠点とした地域づくりに向けた人材育成の実施
取組内容	◆引き続き、地域と学校をつなぐコーディネーターのスキルアップやコミュニティ・スクール(CS)未導入校への制度説明に取り組むことで、地域学校協働本部の充実やCSの導入を着実に進めるとともに、地域での家庭教育を支援するファシリテーターを養成する。また、令和5年度に養成したCSアドバイザーを活用し、CS導入校を対象とした研修会等を開催する。
主な実施事業	地域学校協働本部事業、家庭教育学級事業
取組方針4	教育施設の整備・充実
主な取組	老朽化した校舎等の改築・改修
取組内容	◆老朽化に伴う校舎等の改築・改修(改築：第二大島小学校、小名木川小学校、改修：明治小学校、深川第六中学校)の着実な実施により、良好な教育環境の確保に努める。
主な実施事業	第二大島小学校改築事業、小名木川小学校改築事業、小(中)学校大規模改修事業

3 取組方針の実施状況

取組方針1	多様な教育ニーズに応じた教育支援の推進	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(教育支援課)							
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(学務課)							
児童・生徒一人一人の教育ニーズを適確に把握し、特性に応じた合理的配慮を浸透させ、学習支援員を配置する等人的支援を進めます。また、支援対象児童・生徒数の増加に応じ、障害の状況に合わせて必要な学級の設置等を検討し、個に応じた教育環境の充実を図ります。さらに、増加する外国人の日本語教育等の支援を推進していきます。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
特別支援教室支援完了者割合		%	8.4 (30年度)	10.1	13.6	19.2	19.2		－	教育支援課
指標選定理由		多様なニーズに応じた、きめ細かな教育支援にかかる取り組み状況を示す指標であるため								
分析	達成度	◆「特別支援教室ガイドライン」に基づいた特性に応じた個別の支援や入室から退室までの手続きが浸透したことから、引き続き支援完了者割合は増えている。								
	－									
取組コストの状況										
種別		5年度予算		5年度決算		6年度予算		7年度予算		
トータルコスト		762,981千円		693,678千円		957,935千円		1,124,278千円		
事業費		708,868千円		646,222千円		895,418千円		1,050,954千円		
人件費		54,113千円		47,456千円		62,517千円		73,324千円		
成果と課題										
◆特別支援教室を区立小中学校全校に設置し、発達の特性がある児童・生徒の支援の充実を図ってきたところである。ただし、年々発達障害等の個別のニーズが多様化しており、よりきめ細かな個別の支援を必要とする状況に変化している。そのため支援を必要とする児童・生徒が一人でも多く入室できるような体制の整備に努める。あわせて在籍学級での支援の充実も進めていく。 ◆外国にルーツを持つ子どもの中には日本語指導が必要な児童・生徒も多く、中国語等専門員や日本語指導講師の派遣、NPO法人との協働による日本語勉強会など多様な事業により支援している。今後も多様な外国人住民に対応するため、講師の人材確保等が課題となる。										

取組方針2	いじめ・不登校対策等の充実	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(指導室)							
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(教育支援課、教育センター)							
「江東区いじめ防止基本方針」及び「不登校総合対策」に基づき、学校、家庭及び関係機関等と相互に連携し、いじめや不登校の未然防止・早期発見・早期解決等に取り組めます。また、教育センターに設置したワンストップ相談窓口により、教育に関するあらゆる問題について児童・生徒や保護者が安心して相談でき、支援を受けられる体制を構築します。さらに、不登校生徒の学びの場を確保し、望んだ進路に進めるよう支援していきます。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童・生徒の割合		%	95.3	未実施	94.8	95.5	94.4		97	指導室
指標選定理由		児童・生徒のいじめ問題に対する意識を客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	◆全校におけるいじめに関する授業や、児童・生徒主体のいじめ未然防止活動等の取り組みにより、指標値は9割を超えている。また、4年度 of いじめ認知件数は4,141件で、3年度と比較し小学校で132件、中学校で109件増加しており、いじめの解消率は84.8%(3年度:75.6%)となっている。								
	4 (順調)									
取組コストの状況										
種別		5年度予算		5年度決算		6年度予算		7年度予算		
トータルコスト		199,040千円		201,633千円		269,340千円		358,309千円		
事業費		176,929千円		182,211千円		241,604千円		323,572千円		
人件費		22,111千円		19,422千円		27,736千円		34,737千円		
成果と課題										
◆令和2年4月に中学生を対象とするブリッジスクールを開設し、更なる不登校生徒の学習・進路支援の充実を図った。また、国からはブリッジスクールに限らずに学習機会を確保することを求められており、ICTを活用した学習支援ツールを使用し、不登校生徒の学習・進路支援の充実を図った。 ◆スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤーともに学校運営上のニーズが高い。問題を抱える児童・生徒の増加に加え、問題の複雑化が課題となっている。 ◆様々な悩みを抱えながらも誰にも相談できない中学生を対象に、SNSを活用した教育相談を2年度より通年で実施し、問題の深刻化を未然に防止している。また、いじめの認知件数、や不登校児童生徒数はいずれも、小学校・中学校ともに増加傾向であり、問題を抱え、相談できずにいる子どもたちの低年齢化が認められる。そのため、対象者について5年度より小学生5・6年生へ拡大した。										

取組方針3	学校・地域・家庭の連携の推進	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(地域教育課)								
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、学務課)								
学校を拠点とした幅広い地域人材の参画や教育資源の活用等による学校・地域・家庭の連携及び協働を一層推進するため、「学校支援地域本部」を「地域学校協働本部」へと再構築し、地域全体でこどもの成長を支えるとともに、地域住民の生涯学習・自己実現に資する家庭教育支援や地域課題解決に向けた取り組みを行います。また、学校支援地域本部や土曜・放課後学習教室等の取り組みを活かし、地域の実情を踏まえた特色ある学校づくりを進めるため、学校運営への必要な支援等について協議する場であるコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を導入します。											
指標											
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課	
地域学校協働活動に参加したボランティア数		人	26,651 (30年度)	17,183	15,963	20,183	24,100		37,950	地域教育課	
指標選定理由		関係機関・団体との連携強化による健全育成の推進を測る指標であるため									
分析	達成度	◆新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症になったことに伴い活動が再開され始めたことで、5年度の数値は増加したが、現状値までの回復にはいたらなかった。									
	*										
取組コストの状況											
種別		5年度予算		5年度決算		6年度予算		7年度予算			
トータルコスト		302,711千円		251,145千円		310,260千円		364,708千円			
事業費		243,678千円		199,374千円		234,809千円		289,227千円			
人件費		59,033千円		51,771千円		75,451千円		75,481千円			
成果と課題											
◆地域学校協働本部のコーディネーターを中心に、PTA・青少年委員・町会・自治会等関係団体(者)で緩やかなネットワークが形成されることで、地域と学校が一体となった協働活動が着実に進められている。また、コミュニティ・スクールの導入においては、引き続き、地域学校協働本部と両輪として進めることが必要である。											

取組方針4		教育施設の整備・充実		主管部長(課)		教育委員会事務局次長(学校施設課)					
				関係部長(課)		教育委員会事務局次長(庶務課、学務課、指導室)					
良好な教育環境を保つため、児童・生徒数の増加地域のニーズを踏まえながら教育施設の適正かつ計画的な整備を進めるとともに、各種設備の充実を図ります。また、熱中症予防や災害リスクの増加にも適切に対応していきます。加えて、次代を担う人材育成のため、プログラミングなど最先端のICT教育を行うことができるよう、必要な設備の導入を進めます。											
指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
小中学校における学習者用コンピューターの整備割合(小学校/中学校)			%	51.7 60.5	51.2 60.7	100 100	100 100	100 100		100 100	学務課
指標選定理由		ICT 環境の整備による、良好な教育環境の確保に向けた区の取り組み状況を示す指標であるため									
分析	達成度	◆学習者用コンピューターは、小学校5年生以上で3クラスに1クラスの整備割合とする目標であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国のGIGAスクール構想の前倒しに合わせ、本区においても令和3年4月から児童・生徒1人1台の情報端末を貸与している。(指標は各年度10月1日現在)									
	5 (達成)										
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
小中学校における大型提示装置・実物投影機の整備割合			%	39.7	76.6	93.3	100	100		100	学務課
指標選定理由		ICT 環境の整備による、良好な教育環境の確保に向けた区の取り組み状況を示す指標であるため									
分析	達成度	◆大型提示装置等は、元年度に小学校5、6年の全普通教室に整備するなど、段階的に整備を進めてきた。小学校は2年度に1～4年の普通教室等に追加整備を行い、全普通教室への整備が完了した。中学校は、同様に3年度に完了した。									
	5 (達成)										
取組コストの状況											
種別		5年度予算		5年度決算		6年度予算		7年度予算			
トータルコスト		15,273,332千円		22,091,725千円		18,945,206千円		21,456,918千円			
事業費		14,908,473千円		21,772,144千円		18,555,386千円		21,084,905千円			
人件費		364,859千円		319,581千円		389,820千円		372,013千円			
成果と課題											
◆施設整備事業費については、国や都の補助制度、基金等を有効に活用していく。											
◆35人学級への対応を考慮しながら、地域の人口動向に合わせて適切に施設の改修等を進める必要がある。											
◆空調設備が更新時期を迎え、老朽化による不具合が増加傾向にある。児童・生徒の良好な教育環境確保のため、計画的な空調設備の更新を進めていく。											
◆ICT教育の環境整備については、GIGAスクール構想に基づき、1人1台の情報端末貸与と高速大容量の無線LANを整備している。8年度の端末更改に向け、東京都GIGAスクール推進協議会へ参加するなど、国・都の動向に注視していく。											

4 一次評価《主管部長による評価》

総評	◆区の取り組みは概ね順調に進捗しているが、特別支援教育の更なる充実、いじめ・不登校対策等、複雑化・多様化する課題への対応が懸案事項である。
今後の方向性	◆広報誌「こうとうの教育」を始めとする各種メディアを活用し、学校を含む行政からのきめ細かな情報提供や、地域・保護者の活動紹介等により地域社会が一体となった教育を推進できるよう情報発信の充実を努めていく。 ◆「不登校総合対策【第3次】」に基づく不登校対策及び「江東区いじめ防止基本方針」に基づく各校の取り組みを着実に進めていく。 ◆一人一人の特性を踏まえた適切な支援を行うため、個に応じた教育環境の充実を図る。 ◆地域学校協働活動の充実と、地域・保護者の参加を促すための事業周知を進める。また、コミュニティ・スクールの導入を進める。

5 二次評価《区の最終評価》 ※3年度の外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

総評	◆指標については現状値から低下している指標もあるが、施策全体としては近年順調に推移しており、施策の進捗状況は概ね順調であると言える。 ◆今後も施策が目指す江東区の姿の実現及び指標の向上に向け、下記について着実に取り組む必要がある。
実現に向けた取り組み	◆特別支援教育や外国人の支援等については、これまでの成果を踏まえながら、より効果的な方策を検討するとともに、対象者の人口動態を踏まえながら、適切な体制の整備を図る。 ◆いじめ・不登校については、引き続き効果的な方策を検討するとともに、SNS等によるいじめ等の新たな事象についても対応を強化する。また、スクールカウンセラー等の配置や、SNS等を活用した相談体制等、関係機関と連携した相談体制を強化し、健全育成を引き続き推進する。 ◆学校を拠点とした幅広い人材の参画や教育資源の活用等による学校・地域・家庭の連携及び協働を一層推進するため、地域学校協働本部の拡大とともにコミュニティ・スクールの導入を着実に進める。 ◆教育施設については、昨今の社会情勢の影響を踏まえた整備方針を検討した上で、施設の改築・長寿命化改修を計画的に実施していく。 ◆「GIGAスクール構想」の下、引き続き、ICT教育の更なる推進を図るとともに、児童・生徒及び教職員の情報リテラシー教育の強化を図る。

施策8	こどもが安全に過ごせる居場所・環境づくり	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(地域教育課)
		関係部長(課)	地域振興部長(青少年課)、こども未来部長(こども家庭支援課)、教育委員会事務局次長(庶務課)

1 施策目標

江東区の目指す姿

地域住民・団体と区が一体となり、こどもの安全・安心な居場所・環境を構築することにより、こどもたちが健やかに成長しています。

施策実現に関する指標(代表指標)

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
江東きッズクラブ利用児童の満足度	%	87.1	90.5	89.0	90.7	88.7		92	地域教育課

指標選定理由		放課後の安心で健やかな居場所の確保に向けた区の取り組み状況を示す指標であるため							
分析	達成度	◆保護者アンケートにおいて、江東きッズクラブ利用児童の満足度は、平成30年度から令和2年度まで対前年比で3ポイント程度上昇している。5年度は減少に転じたが、依然として高い水準で推移している。							
	4 (順調)	◆2年度から入退室管理システムを導入したことや、スポット利用(*)を新たに開始したこと等が上昇の要因と考えられる。 *スポット利用…保護者の突発的な事情に対応するため、A登録利用者がB登録と同様の時間を利用できる制度							

施策コストの状況

種別	5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算
トータルコスト	4,785,279千円	4,422,239千円	4,915,955千円	5,871,609千円
事業費	3,858,034千円	3,612,208千円	3,927,794千円	4,864,691千円
人件費	927,245千円	810,031千円	988,161千円	1,006,918千円

《参考》施策を取り巻く状況(社会状況／国・都の動向)

- ◆放課後児童対策の一層の強化を図るため、こども家庭庁と文部科学省が連携し、予算・運用等の両面から集中的に取り組むべき対策として、「放課後児童対策パッケージ」(R5.12)をまとめた。
- ◆都の『『未来の東京』戦略』(R3.3策定)において、放課後における児童の居場所の充実が必要であると、学童クラブの待機児童解消に向けた計画策定と環境整備を行う区市町村を支援することとした。
- ◆国の「こどもの居場所づくりに関する指針」(R5.12.22策定)において、学校や児童館など既存の地域資源を柔軟に活用して居場所づくりを進めていくことが求められている。
- ◆登下校時のこどもの安全確保のため、国は平成30年6月に「登下校防犯プラン」を策定した。

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1	こどもが安全で健やかに過ごすことができる居場所の確保		
主な取組	「江東区放課後こどもプラン」に基づく取り組みの推進、「児童館に関する運営方針」に基づく児童館の管理運営、こども食堂への支援の充実		
取組内容	◆きッズクラブの保留児童解消に向け、校舎等の増設・改築時は、必要な育成室面積を確保する。 ◆児童館は中高生向けの「Teen'sCafe」などを全館で実施し、中高生の居場所の拡充を図るとともに、「児童館に関する運営方針」に基づいた管理運営を進めている。こども食堂に対する補助の充実やフードドライブ等の実施・寄付等の情報提供などにより、支援の充実を進めている。		
主な実施事業	放課後子どもプラン事業、児童館管理運営事業		
取組方針2	こどもの安全を確保する地域環境の創出		
主な取組	こども110番の家事業の実施、地域との連携による通学路安全対策の実施		
取組内容	◆緊急時の避難場所に適さないオートロックマンションの増加、戸建ての住民や個人経営者の店主の高齢化による辞退者の増加等により協力者が得にくい状況にあることから、区内中小企業等への協力者募集に努めるとともに、地域団体を通じて区民に対して事業周知を行い地域の防犯意識を高めている。 ◆学校・PTA・教育委員会・警察・道路管理者からなる「江東区通学路交通安全対策連絡会」を設置し、定期的に通学路の交通安全点検を行うことにより、危険個所の抽出及び対策の検討・実施、改善等を行う。		
主な実施事業	こども110番の家事業、学校安全対策事業、児童交通安全事業		

3 取組方針の実施状況

取組方針1	こどもが安全で健やかに過ごすことができる居場所の確保	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(地域教育課)							
		関係部長(課)	こども未来部長(こども家庭支援課)							
「江東区放課後こどもプラン」に基づき、「江東きッズクラブ」の質的向上、効果的・効率的な仕組みづくりを推進するとともに、保留児童対策や活動場所の環境改善、地域との連携等に取り組みます。また、児童館においては、他の子育て関連施設等と連携しながら、発達段階に合わせたこどもの育ちの支援に取り組みます。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
江東きッズクラブB登録を利用できなかった児童数		人	132	303	312	313	117	43	0	地域教育課
指標選定理由		B登録の利用を希望する全児童の受入体制の構築状況を示す指標であるため								
分析	達成度	◆マンション等宅地開発等や共働き家庭の増加などによる児童数の増加が続き、4年度までは保留児童数が増加していたが、4年度に大幅に定員数を増やしたことから、5年度保留児童数は減少し、6年度においても2クラブについて活動スペースの確保を行ったことから保留児童数は減少した。								
	2 (やや停滞)									
取組コストの状況										
種別		5年度予算		5年度決算		6年度予算		7年度予算		
トータルコスト		4,517,546千円		4,186,503千円		4,668,881千円		5,613,958千円		
事業費		3,608,011千円		3,392,003千円		3,700,122千円		4,626,449千円		
人件費		909,535千円		794,500千円		968,759千円		987,509千円		
成果と課題										
◆定員超過によりB登録を利用できない児童の解消のため、5年度は、申込が定員を超過していた2クラブにおいて新たな活動スペースを確保するとともに、川南小学校内にB登録を新設し、6年度の入会可能数を247人増やした。引き続き活動スペースの確保を行い、保留児童の解消を図る。										
◆児童館については、子ども家庭支援センターと連携し、定期的な地域会議や合同イベントを実施した。また、こどもプラザや青少年交流プラザ等の行事に参加し積極的にPRを行った。										
◆児童館の中高生の利用を促進するため、近隣の中学校、高校にアンケートを行い実態調査を行った。中高生へのPR不足等の課題があり、中高生が利用しやすいよう検討を進める。										

取組方針2	こどもの安全を確保する地域環境の創出	主管部長(課)		地域振興部長(青少年課)						
		関係部長(課)		教育委員会事務局次長(庶務課)						
協力者確保のため、こども110番の家事業の周知に努めるとともに、実効性を高める方策や新たな協力形態について検討を進め、地域住民や事業者など地域ぐるみでこどもたちを犯罪から守る事業を推進します。また、登下校時の地域住民等による見守りや通学路防犯カメラの活用、警察などの関係機関との情報共有や安全点検により、通学路における児童の安全の確保に努めます。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
行政・地域の活動により、こどもの安全・安心が確保されていると思う区民の割合		%	49.4	47.7	49.7	48.5	48.4		60	青少年課
指標選定理由		こどもの安全を確保する環境の構築に向けた区の取り組みに対する効果を客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	◆5年度末時点のこども110番の家の協力者数は、前年度と同数で、指標の値は0.1ポイント減少となった。小学校区ごとに作成している「こども110番の家マップ」は、学校を通じて区立小・中学校・義務教育学校の児童及び生徒に配布しているが、こどものいる世帯以外の区民には取り組みが認知されていないと分析できる。								
	*									
取組コストの状況										
種別		5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算					
トータルコスト		267,733千円	235,736千円	247,074千円	257,651千円					
事業費		250,023千円	220,205千円	227,672千円	238,242千円					
人件費		17,710千円	15,531千円	19,402千円	19,409千円					
成果と課題										
◆こども110番の家事業にかかる協力者数確保に向けて事業周知・協力依頼の取り組みとして、5年度は、児童・生徒に配布する青少年対策地区委員会広報誌において事業周知とともに、町会・青少年対策地区委員会、不動産事務所や整骨院等の店舗への協力者募集を行った。今後は、SNSなども積極的に活用し、事業周知を図るとともに協力者募集を行う。										
◇こどものいる世帯以外の区民に対し取り組みの周知を図るとともに、地域の協力体制の確保にもつなげていく。										
◆学校・PTA・教育委員会・警察・道路管理者からなる「江東区通学路交通安全対策連絡会」を設置し、定期的に通学路の交通安全点検を行うことにより、危険個所の抽出及び対策の検討・実施・改善等を行っている。										

4 一次評価《主管部長による評価》

総評	◆平成30年4月に全46小学校・義務教育学校に江東きっずクラブの開設が完了し、また令和2年4月からは学童クラブも「江東きっずクラブ」に名称を変更し、64クラブとなった。児童数の増加により、特に小学校内クラブにおいてはスペースの確保が難しく、令和5年度に2クラブで保留児童の解消を図ったものの、引き続き定員超過等の課題がある。
今後の方向性	◆「江東区放課後子どもプラン(後期)」に基づき、江東きっずクラブの保留児童対策および質の向上を図ることで、効果的・効率的な江東きっずクラブの運営を推進していく。 ◆こども110番の家事業については、個人宅の協力者の減少傾向は続く見込まれるため、引き続き店舗の協力者の増加に向けた取り組みを進める。 ◆「江東区通学路交通安全プログラム」に基づき、地域との連携体制を維持しながら、点検結果に基づく対策実施後の効果の確認や対策の改善・充実を図っていく。

5 二次評価《区の最終評価》 ※4年度の外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

総評	◆指標については現状値から低下している指標もあるが、施策全体としては近年順調に推移しており、施策の進捗状況は概ね順調であると言える。 ◆今後も施策が目指す江東区の姿の実現及び指標の向上に向け、下記について着実に取り組む必要がある。
実現に向けた取り組み	◆定員超過等が課題となっている江東きっずクラブについて、地域と連携しながら既存の枠組みにとられない新たな方策等を検討し、引き続き保留児童の解消及びクラブの量的・質的向上に努める。 ◆児童館について、他の子育て施設等と連携・相互補完しながら、児童館の利用者層毎のニーズに合わせたサービスの拡充および、指定管理者制度導入の検討を進める。 ◆「こども110番の家事業」について、店舗や事業者による協力者の増加に向けた取り組みを進めるとともに、SNS等を活用して地域団体を通じてこどものいる世帯以外の区民への周知方法を検討する。

施策9	次代を担う青少年の健全育成の推進	主管部長(課)	地域振興部長(青少年課)
		関係部長(課)	

1 施策目標

江東区の目指す姿

家庭、学校、青少年関係団体及び行政等がそれぞれの役割を果たすとともに、相互に協力・連携し、青少年の健全育成に向けて地域全体で取り組む社会が実現しています。

施策実現に関する指標(代表指標)

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
青少年が健全に育つことができる環境が整っていると思う区民の割合	%	18.7	18.0	19.7	19.5	21.7		25	青少年課

指標選定理由	青少年の健全育成に向けた区の取り組みに対する効果を客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	◆健全育成のための関係機関・団体との連携強化、ネットワークづくりや相談窓口の定着・充実、青少年指導者の養成に取り組むことにより割合は徐々に増加しつつある。							
	4 (順調)								

施策コストの状況

種別	5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算
トータルコスト	319,801千円	290,037千円	349,297千円	344,375千円
事業費	171,235千円	159,747千円	186,539千円	191,256千円
人件費	148,566千円	130,290千円	162,758千円	153,119千円

《参考》施策を取り巻く状況(社会状況／国・都の動向)

◆平成22年4月施行の「子ども・若者育成支援推進法」に基づいて平成28年2月に策定された「子供・若者育成支援推進大綱」では「①全ての子供・若者の健やかな育成」「②困難を有する子供・若者やその家族の支援」「③子供・若者の成長のための社会環境の整備」「④子供・若者の成長を支える担い手の養成」「⑤創造的な未来を切り開く子供・若者の応援」という5つの課題について重点的に取り組むことを基本方針とすることが盛り込まれた。

◆令和2年4月に都は全ての子供・若者が、青年期に社会的自立を果たすことができるよう、その成長を社会全体で応援するとし、「子ども・若者育成支援推進法」における都道府県子ども・若者計画として「東京都子供・若者計画(第2期)」を策定し、「一人ひとりの子供・若者の最善の利益を尊重する視点」「子供・若者の状況に応じて支援する視点」「子供・若者の支援に社会全体で重層的に取り組む視点」を元に施策に取り組むとしている。

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1	青少年が活動できる場の提供		
主な取組	青少年交流プラザ管理・運営体制の質の向上		
取組内容	◆指定管理者が利用者向けに実施するアンケートの結果では、施設利用者の多くは周辺地域の住民で、立地等の条件もあって区内全域からの認知度はあまり高くないといえる。6年度にあっては、青少年世代の利用が特に活発なSNSでの広報活動を強化するとともに、区報への記事掲載や小・中学校、高校へのイベントチラシ配布を行うことで、対象年齢の区民の目に触れる機会を積極的に作る。		
主な実施事業	青少年交流プラザ管理運営事業		
取組方針2	青少年健全育成の担い手の養成・確保		
主な取組	青少年団体の育成や青少年指導者の養成		
取組内容	◆子ども会活動の意義や育成者の役割、現況報告や今後の課題などについて、各々の地域の実状をとおして学び合う研修会として、子ども会育成指導者地域別研究協議会を開催する。地域子ども会等、こどもの集団の中心となるリーダーを養成する講習会や研修会を開催する。		
主な実施事業	青少年団体育成事業、少年の自然生活体験事業、青少年指導者講習会事業		
取組方針3	関係機関・団体との連携強化による健全育成の推進		
主な取組	青少年の健全育成における関係機関・団体の連携の強化		
取組内容	◆青少年問題協議会で策定した「江東区青少年健全育成基本方針」のもと、青少年対策地区委員会・保護司会・更生保護女性会・警察署・保健所・PTA等とともに、薬物問題や非行問題などに対応できるネットワークづくりを進める。 ◆ひきこもりや人間関係、家庭内問題など青少年期における幅広い悩みや社会的に困難を抱える青少年やその家族に対し、相談事業を充実させる。		
主な実施事業	青少年相談事業、青少年問題協議会運営事業		

3 取組方針の実施状況

取組方針1	青少年が活動できる場の提供	主管部長(課)		地域振興部長(青少年課)						
		関係部長(課)								
青少年交流プラザや他の公共施設を活用し、青少年の自主的な学習・活動の支援など多様な活動の場を提供することで、家庭や学校に続く第三の居場所としての役割を充実させます。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
青少年交流プラザの利用者数		人	113,612 (30年度)	63,130	89,328	72,822	111,758		119,300	青少年課
指標選定理由		青少年交流プラザにおける団体支援の活動量を示す指標であるため								
分析	達成度	◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2年度に半減した利用者は3年度で復調しつつあったが、4年度においては新型コロナウイルスワクチン接種会場として一部施設を提供したことで利用者が減少していた。								
	*	◆5年度は新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことにより、外出を控えていた青少年の利用が活発化し、コロナ禍前の利用者数に近い水準まで回復した。								
取組コストの状況										
種別		5年度予算		5年度決算		6年度予算		7年度予算		
トータルコスト		124,574千円		120,014千円		129,619千円		127,087千円		
事業費		104,896千円		102,757千円		108,062千円		106,599千円		
人件費		19,678千円		17,257千円		21,557千円		20,488千円		
成果と課題										
◆新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことで、定期的に開催しているプラザまつりでも4年振りに飲食可能なブースを設置するなど、コロナ禍前の状態に戻して多くのイベントが実施できた。また、オンライン予約を導入した結果、来館して窓口で手続きを行わずに予約可能となったことから施設利用者が増加した。										
◆指定管理者が利用者向けに行っているアンケートの結果では、利用者の多くが施設周辺の区民で、区内全域を対象とした場合の施設認知度の低さが課題となっている。引き続きSNSによる情報配信や区内小・中学校、高校へのプロモーション活動、区報記事掲載など、より多くの区民の目に触れる機会を増やしていく。										

取組方針2		青少年健全育成の担い手の養成・確保			主管部長(課)		地域振興部長(青少年課)			
					関係部長(課)					
青少年の主体性や社会性を育むとともに、子ども会等、こどもの集団の中心となるリーダーを養成します。また、青少年が家庭や学校とは異なる対人関係の中で社会の一員としての規範や社会性、自立性を身に付けることができるよう、青少年関係団体の支援に努めます。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
青少年育成指導者養成講習会への参加者数		人	677 (30年度)	34	340	570	598		800	青少年課
指標選定理由		青少年健全育成の担い手の養成・確保の進捗を示す指標であるため								
分析	達成度	◆ジュニアリーダー初級・中級講習会、上級研修会及び宿泊研修は、計画回数を実施できた。また、子ども会育成指導者地域別研究協議会は、9地区(北砂地区、南砂地区は合同)で実施できた。その結果、コロナ禍前の参加者数に近い水準まで回復した。								
	*									
取組コストの状況										
種別		5年度予算	5年度決算	6年度予算		7年度予算				
トータルコスト		80,605千円	67,514千円	93,162千円		93,696千円				
事業費		41,250千円	33,000千円	50,047千円		54,877千円				
人件費		39,355千円	34,514千円	43,115千円		38,819千円				
成果と課題										
◆地域行事等で活躍するジュニアリーダーのスキルアップを目的に実施している上級研修会は、1・2年目のジュニアリーダーが主な参加者だが、地域行事を行うための安全管理能力や企画能力、コミュニケーション能力を習得できるような研修内容を検討し、参加者の増加を目指す。										
◆初級講習会の修了者数は、前年度比で増加した(4年度:50人、5年度:62人)。新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行し、地域行事等でのジュニアリーダーの活躍増加が要因と考えられる。また、学校で把握している保護者宛グループメールを通じてジュニアリーダー講習会を周知し、講習会申込み増につなげた。今後も保護者や行事参加者へのジュニアリーダーの活動内容や参加事業内容のPRや、講習会や活動の様子をケーブルテレビや江東区YouTube動画で放映・配信し、ホームページからも動画を閲覧できるようにするなど区民への幅広い周知を継続していく。										
◆令和6年度から講習会にかかる参加費用が無料になるため、ジュニアリーダーの周知をさらに広げ講習生の参加人数を増やしていく必要がある。昨年度行ったジュニアリーダーの周知活動を継続するとともに、区内の小・中学校とも協力しながらジュニアリーダーについてPRする機会を増やしていく。										

取組方針3		関係機関・団体との連携強化による健全育成の推進				主管部長(課)		地域振興部長(青少年課)				
						関係部長(課)						
薬物・非行問題や有害環境への対応等、各関係機関・団体と相互の連携・協力を強化し、実効性のある青少年の健全育成の取り組みを進めます。また、ひきこもりや不登校、人間関係の悩みなどをはじめ、社会的に困難を抱える青少年やその家族に対し、相談事業の充実や様々な機関が連携するネットワークを構築し、重層的な支援を推進します。												
指標												
指標名				単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
地域との連携により実施した青少年健全育成事業数				件	196 (30年度)	42	72	157	179		206	青少年課
指標選定理由		関係機関・団体との連携強化による健全育成の推進にかかる取り組み状況を示す指標であるため										
分析	達成度	◆地域と関係団体とのネットワークが定着しつつあるほか、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことで平常通りに実施された事業が増加したため5年度では復調しつつある。										
	*											
指標名				単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
相談事業における相談件数				件	216 (30年度)	398	452	725	1,144		－	青少年課
指標選定理由		関係機関・団体等と連携した、重層的支援の推進にかかる区の取り組み状況を示す指標であるため										
分析	達成度	◆コロナ禍による社会不安(非正規雇用の雇止め等)及びひとり時間の長期化や、行動制限の解除による社会活動の活発化が相談件数の増加要因と推察される。										
	－											
取組コストの状況												
種別		5年度予算		5年度決算		6年度予算		7年度予算				
トータルコスト		114,622千円		102,509千円		126,516千円		123,592千円				
事業費		25,089千円		23,990千円		28,430千円		29,780千円				
人件費		89,533千円		78,519千円		98,086千円		93,812千円				
成果と課題												
◆青少年にとって満足度の高い青少年健全育成事業となるよう、引き続き各地域と連携して内容の充実に取り組んでいく。 ◆3年度はメールによる相談受付を開始し、4年度からは居場所に携わるスタッフを1人増員したことで、当事者にとってより相談しやすい環境を整えることができた。一方で、5年度は相談件数が増加し、予約が取りづらいといった課題も見られたので、引き続き相談環境を整えることで、相談者の社会参加や自立に向けた支援を強化していく。												

4 一次評価《主管部長による評価》

総評	◆青少年の健全育成を推進する上で、学習や活動支援など、青少年が活躍できる場の提供を充実していくことが重要である。また、ジュニアリーダーの養成としては成り手を増やすことが課題である。
今後の方向性	◆取組方針1「青少年が活動できる場の提供」においては、青少年にとって満足度の高い事業等を展開するなど、目的や効果を分析し、さらなる事業の充実を図る。そのためには、利用者のニーズに即した事業のさらなる展開と広報誌やSNSを利用した有効的なPRを行っていく。また、青少年交流プラザ以外の場所も居場所として提供できるようにような仕組みを構築していく。 ◆ジュニアリーダーの養成については、講習会参加者を増やすことが重要となり、対象の小学生や保護者向けの事業紹介を優先する。そのためには、学校と連携し保護者宛一斉メールや説明会の開催、SNSも活用し講習会を周知する。また、区政情報番組ではジュニアリーダーの活動状況等を放映し、かつYouTube動画の配信も行い、幅広く紹介する。

5 二次評価《区の最終評価》 ※5年度の外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

総評	◆代表指標については概ね順調に推移しているが、取組方針の指標についてはイベント開催等がコロナ禍前と同程度に実施されているものの、計画策定時の現状値から低下している。 ◆今後も施策が目指す江東区の姿の実現及び指標の向上に向け、下記について着実に取り組む必要がある。
実現に向けた取り組み	◆区の青少年のおかれている環境、課題、ニーズを十分に分析した上で、関係機関との連携を強化し、広く横断的な視点から施策の展開を検討する。 ◆青少年交流プラザの認知度を向上させるとともに、本施設以外の場所も居場所として提供できるように仕組みを構築する。 ◆誰一人取り残すことのないよう施策を検討するとともに、そのメッセージをわかりやすく効果的な手段で伝えていく。 ◆青少年が安全・安心にインターネットを利用できるよう、SNS等のコミュニティサイトをはじめ、ネット社会でのルールやマナーを習得する機会を創出し、健全な環境整備を推進していく。 ◆ヤングケアラー支援について、年齢区分に応じた体系的な整理の必要性がある。